

世論調査報告概要
平成12年6月調査

動物愛護に関する世論調査

(総 理 府)

内閣総理大臣官房広報室

I 調査の概要

- 1 調査の目的 動物愛護に関する国民の意識を調査し、今後の施策の参考とする。
- 2 調査項目 (1) ペットの飼育状況
(2) ペット飼育に関する意識
(3) ペット飼育の是非
(4) 動物愛護政策の推進
- 3 調査対象 (1) 母集団 全国20歳以上の者
(2) 標本数 3,000人
(3) 抽出方法 層化2段無作為抽出法
- 4 調査時期 平成12年6月1日～6月11日
- 5 調査方法 調査員による面接聴取
- 6 調査実施委託機関 社団法人 中央調査社
- 7 回収結果 (1) 有効回収数(率) 2,190人 (73.0%)
(2) 調査不能数(率) 810人 (27.0%)
- 不能内訳 -
転居 90 長期不在 73 一時不在 298
住所不明 18 拒否 305 その他 26
(病気など)
- 8 性・年齢別回収結果

性・年齢		標本数	回収数	回収率	性・年齢		標本数	回収数	回収率
				%					%
男	20～29歳	237	132	55.7	女	20～29歳	247	148	59.9
	30～39歳	252	157	62.3		30～39歳	235	177	75.3
	40～49歳	286	189	66.1		40～49歳	263	217	82.5
性	50～59歳	283	195	68.9	性	50～59歳	323	260	80.5
	60～69歳	265	212	80.0		60～69歳	237	204	86.1
	70歳以上	145	108	74.5		70歳以上	227	191	84.1
計		1,468	993	67.6	計		1,532	1,197	78.1

3 ペット飼育の是非について

(1) 外国産野生動物の飼育

リスザル、イグアナ、アライグマなど外国産の野生動物をペットとして飼う人がいるが、このようなペットを飼うことについて、どのように考えるか聞いたところ、「個人の責任で自由に飼ってもよい」と答えた者の割合が14.5%、「規制により問題のないものに限定すれば飼ってもよい」と答えた者の割合が28.9%、「ペットとして飼うべきでない」と答えた者の割合が49.2%となっている。

都市規模別に見ると、「個人の責任で自由に飼ってもよい」と答えた者の割合は、町村で、「ペットとして飼うべきでない」と答えた者の割合は、小都市で、それぞれ高くなっている。

性別に見ると、「個人の責任で自由に飼ってもよい」と答えた者の割合は、男性で高くなっている。

年齢別に見ると、「個人の責任で自由に飼ってもよい」、「規制により問題のないものに限定すれば飼ってもよい」と答えた者の割合は、20歳代、30歳代で、「ペットとして飼うべきでない」と答えた者の割合は、60歳代、70歳以上で、それぞれ高くなっている。

住居の形態別に見ると、「規制により問題のないものに限定すれば飼ってもよい」と答えた者の割合は、集合住宅で、「ペットとして飼うべきでない」と答えた者の割合は、一戸建てで、それぞれ高くなっている。

ペット飼育の好き嫌いとの関連で見ると、「個人の責任で自由に飼ってもよい」、「規制により問題のないものに限定すれば飼ってもよい」と答えた者の割合は、好きと答えた者で高く、「ペットとして飼うべきでない」と答えた者の割合は、嫌いと答えた者で高くなっている。(図12, 表12)

図12 外国産野生動物の飼育

